

県、食料自給向上を推進

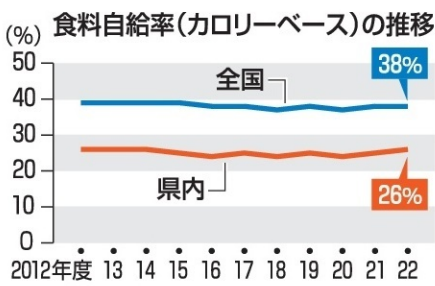
県は20日まで、全国平均を下回っている県内の食料自給率について、国が示す目標の約2倍のペースで向上させていく方針を固めた。2026年度から5年間を期間とする新たな農政の基本計画の骨子案に盛り込んだ。取り組みの中心はコメの生産拡大で、高温に強く収量の多い品種の導入、一度の田植えて2回収穫できる「再生二期作」の実証などを推進する。今後、生産量の数値目標を検討していく。

(小森直人)

食料自給率の向上を最重要テーマとする新たな農政の基本計画の骨子案が示された県農政審議会＝10日、県議会棟



農政骨子案 国目標の2倍ペース



県内の食料自給率(カロリーベース)は2022年度が26%と全国の38%を下回り、47都道府県の中でも34番目と下位にとどまる。過去10年間にわたって横ばい状態が続いており、森林率が高く人口当たりの耕地面積が狭いことなどが背景にあるとはいえ、県は「広大な土地の潜在力が十分に発揮されていない」と分析。県内の食料自給率向上を新たな基本計画の最重要テーマとして掲げ、県農政課によると、年2%程度

コメ増産が中心 耐暑品種を導入

の向上を目指していくという。なお、国は30年度に食料自給率45%達成を方針にしており、これは年1%程度ずつの向上を目指すペース。県は国の約2倍のペースで上昇を実現させたい考え。

主眼に置いているのはコメで、増産する政策へ転換を進める。現在、コメの県内自給率は県の試算では9割弱にとどまる。農政の基本計画の骨子案によると、生産性を高めるため、高温に強く収量の多い品種の導入や開発、種子の安定生産、再生二期作、種を直播きするといった効率的な生産方式への転換も進める。

あるが、努力すれば達成できるものに」（櫻井宏・JA岐阜中央会長）、「自給率向上には農業ができる基盤整備をしっかりとしない」（藤原勉・県土地改良事業団体連合会長）とする意見も聞かれた。

骨子案にはこのほか、食料供給を支える農業の新たな担い手確保に重点を置き、「アグリパーク構想」実現に向けた中山間地などでのモデル事業を明記。若者や都市住民ら多様な人々に農業体験を楽しんでもらうことで就農者増へつなげることを目指す。

ていく。農地あっせんへの支援体制も整備していく。また、建設業など異業種からの農業参入を促すとした。

新たな農政の基本計画は県民からの意見募集や、同審議会の答申を経て、来年3月の県議会定例会での議決を目指す。